S.Pack社サハキ新工場（タイ）

王子ホールディングス株式会社

決算・経営説明会資料

2012年11月22日（木）

領域をこえ 未来へ

OJI

Box Asia社（タイ）

CENIBRA社（ブラジル）

千歳第一発電所

決算・経営説明会資料　目次

Ⅰ　2012年度第2四半期決算の概要・2012年度業績予想

1. 2012年度2Q累計 業界需要動向　1
2. 日経代販価格の推移　2
3. 主要原燃料価格の推移　3
4. 2012年度2Q累計 連結業績概要　4
5. 事業セグメント別売上・営業利益　5
6. 主要製品品種別売上実績　6
7. 連結営業利益増減益内訳（2011年度2Q累計 対 2012年度2Q累計）　7
8. 2012年度 連結業績予想　8
9. 連結営業利益増減益内訳（2011年度実績 対 2012年度予想）　9

Ⅱ　環境認識と基本戦略

1. 事業構造転換の必要性　10
2. HD制への移行　11
3. HD体制　12
4. 事業構造転換投資の実績　13
5. 事業構造転換施策の効果　14
6. 2013～2015年度の基本戦略　15
7. 業績中期見通し　16
8. 重点実施項目－海外　17
9. 重点実施項目－国内①　18
   国内②　19

Ⅲ　事業構造転換の重点施策概要

1. 海外事業
   - （1）東南アジアおよびインドにおける事業展開　20
   - （2）東南アジアおよびインド地域のパッケージング事業　21
   - （3）アジア地域におけるパッケージング事業構想　22
   - （4）東南アジアにおける資源ビジネス　23
   - （5）ブラジルを中心とした南米事業　24
   - （6）南米地域における機能材事業展開　25
   - （7）南米地域における資源事業展開　26
   - （8）オセアニア地域における資源ビジネス　27
2. 国内事業 ～新規・成長分野～
   - （1）機能材事業　28
   - （2）バイオリファイナリー事業　29
   - （3）エネルギー事業　30
   - （4）再生可能エネルギー事業　31

《参考資料》

連結営業利益推移　32
連結有利子負債残高推移　33
連結設備投資・減価償却費推移　34
連結就業人員推移　35

Ⅰ　2012年度第2四半期決算の概要・2012年度業績予想

1. 2012年度2Q累計 業界需要動向

（単位：千t）

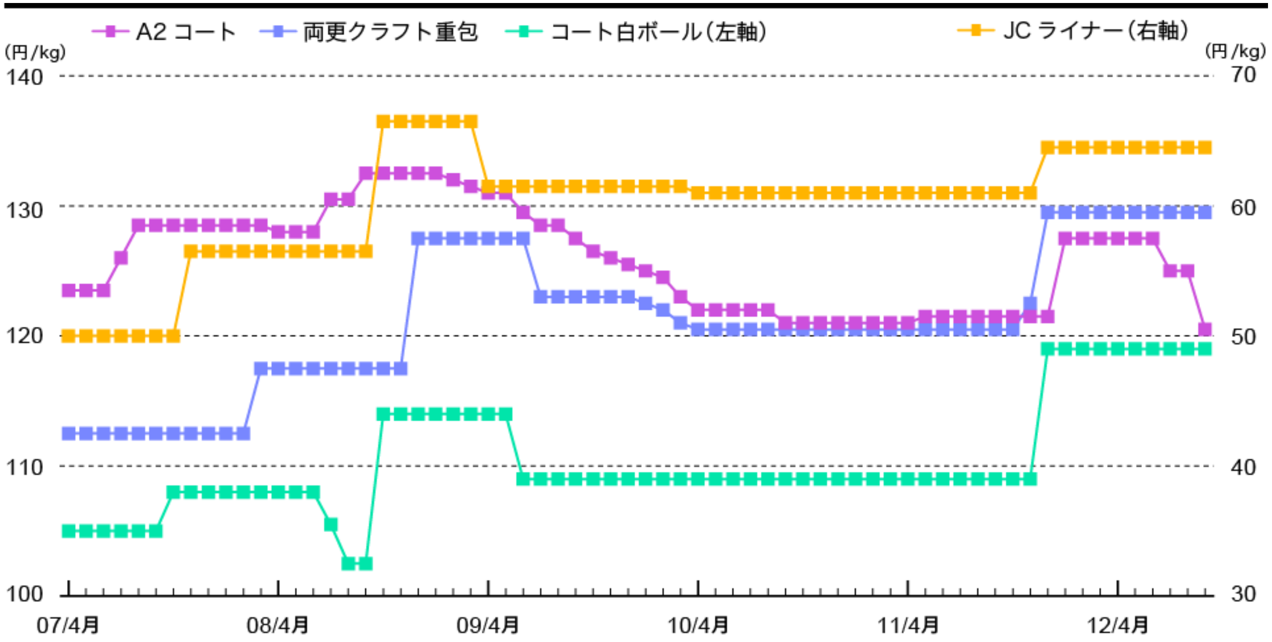
	国内出荷高		輸入紙（通関） ※1		合計	
		前期比		前期比		前期比
段ボール原紙	4,259	98.0%	69	124.8%	4,328	98.3%
紙器用板紙	780	93.2%	126	104.2%	906	94.5%
その他の板紙	317	98.6%	17	131.0%	334	99.9%
板紙計	**5,356**	**97.3%**	**212**	**112.1%**	**5,568**	**97.8%**
衛生用紙	866	100.9%	52	102.1% ※2	918	101.0%
包装用紙	380	91.2%	7	121.0%	387	91.6%
新聞用紙	1,601	102.8%	23	33.5%	1,624	100.0%
印刷・情報用紙	3,805	93.4%	844	106.7%	4,649	95.6%
雑種紙他	372	99.8%	11	94.6%	384	99.6%
紙計	**7,025**	**96.5%**	**936**	**101.1%**	**7,962**	**97.0%**
板紙・紙計	**12,382**	**96.8%**	**1,149**	**102.9%**	**13,530**	**97.3%**

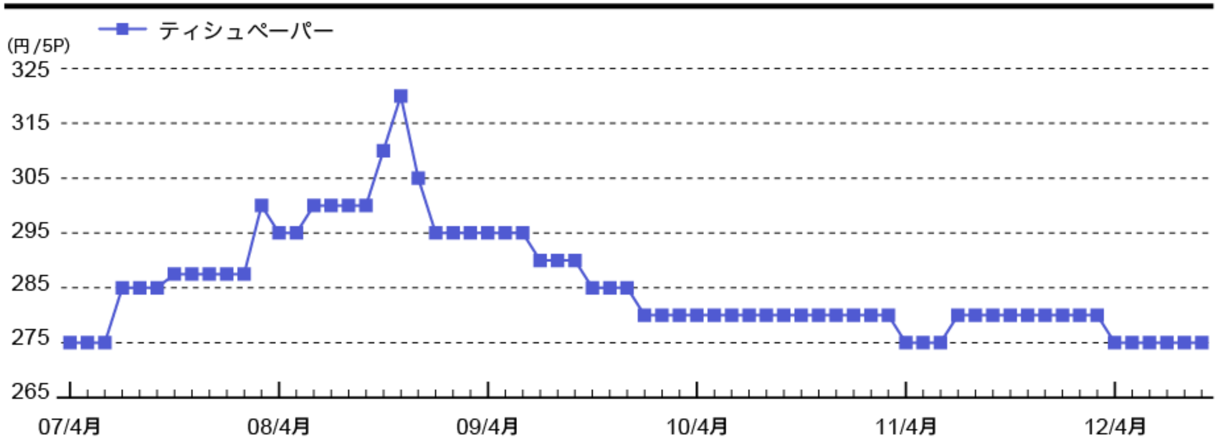
（単位：百万㎡）

段ボール加工品 ※3	**6,607**	**99.6%**

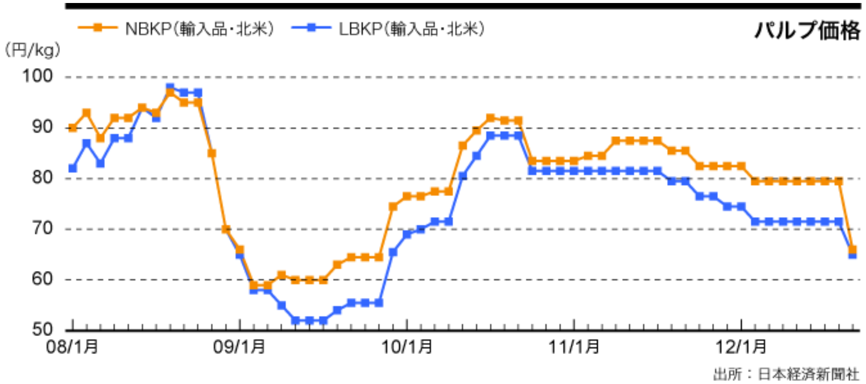
出典：「日本製紙連合会 紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会 段ボール生産量」
※ 1：輸入紙（通関）の実績は2012年4月～2012年9月（速報）の実績
※ 2：衛生用紙の輸入紙（通関）に二次製品（加工品）を含む
※ 3：段ボール加工品の数量は生産量（貼合されたシートの総量）

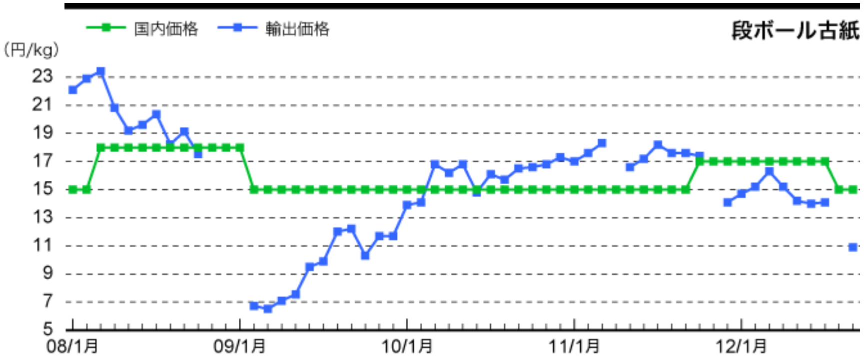
2. 日経代販価格の推移

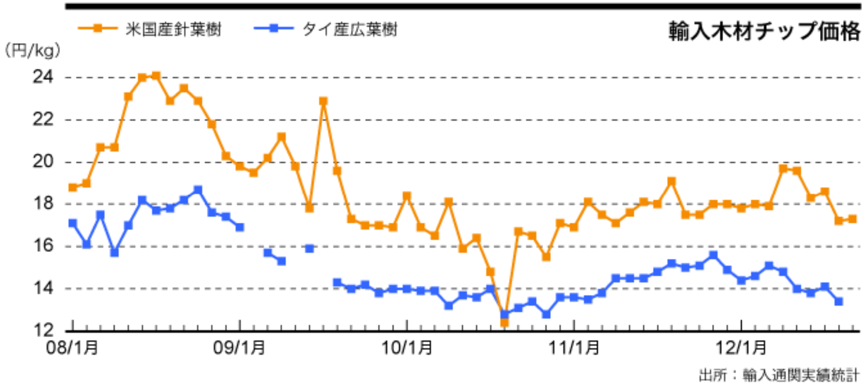

A2 コート
両更クラフト重包
コート白ボール(左軸)
JC ライナー(右軸)
(円/kg)
140
130
120
110
100
(円/kg)
70
60
50
40
30
07/4月
08/4月
09/4月
10/4月
11/4月
12/4月

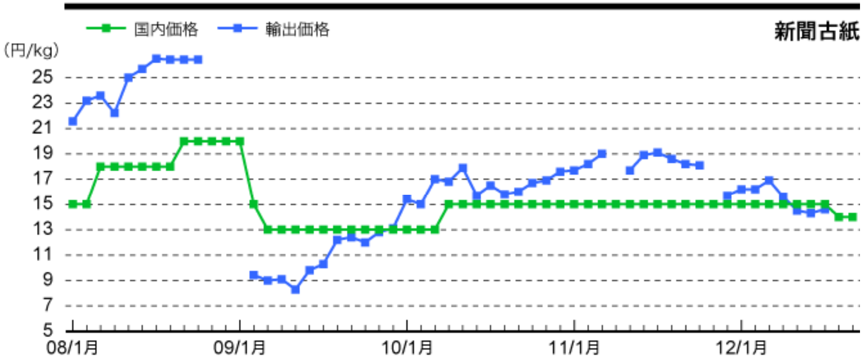

ティシュペーパー
(円/5P)
325
315
305
295
285
275
265
07/4月
08/4月
09/4月
10/4月
11/4月
12/4月

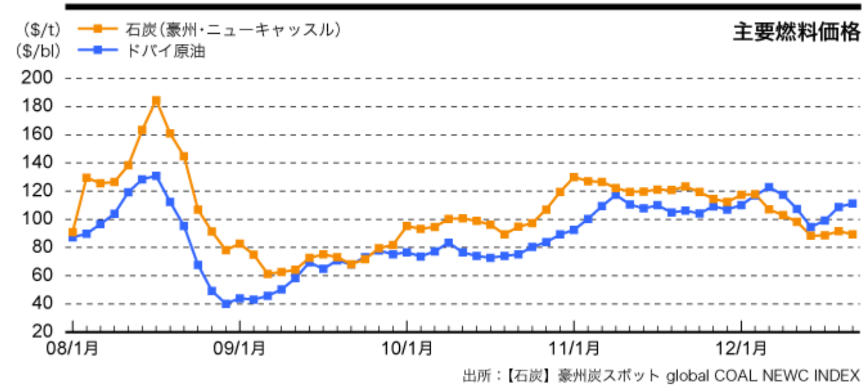
3. 主要原燃料価格の推移

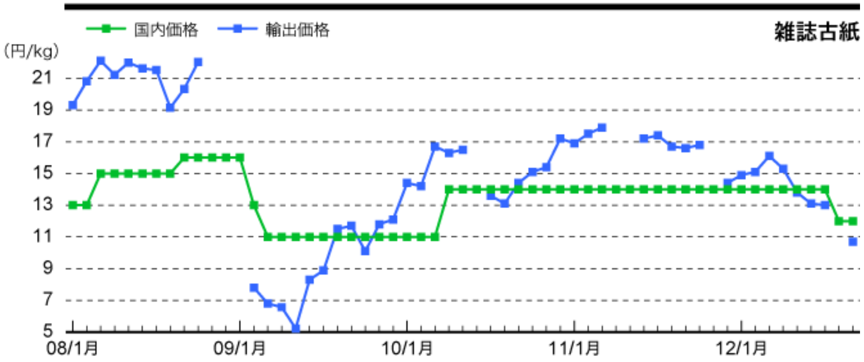












4. 2012年度2Q累計 連結業績概要

（単位：億円）

	2011年度2Q累計	2012年度2Q累計	増減
売上高	6,114	**6,047**	▲ 67
営業利益	331	**219**	▲ 112
経常利益	235	**170**	▲ 65
当期純利益	120	**84**	▲ 36
減価償却費	368	**346**	▲ 22
為替レート（円/US$）	79.8	79.4	▲ 0.4

連結範囲					
	連結子会社	127社	連結子会社	153社	+ 26社
	（うち海外	47社	うち海外	67社	+ 20社 ）
	持分法適用会社	14社	持分法適用会社	17社	+ 3社
	（うち海外	2社	うち海外	6社	+ 4社 ）

連結子会社　＋26社

日伯紙パルプ資源開発㈱およびセニブラ社関連 ＋6社 [ブラジルのパルプ生産会社、株式追加取得に伴う連結子会社化]、
海外植林会社関連 ＋13社 [オーストラリア・ニュージーランド・ベトナム・中国・ラオス・カンボジア、重要性増加による連結子会社化]、
ホールディングス化 ＋5社 [新規設立]、**Oji India Packaging　＋1社** [インド段ボール事業、新規設立]、他

持分法適用会社　＋3社

セニブラ社関連 ＋1社 [セニブラ社連結子会社化に伴い持分法適用]、**日伯紙パルプ資源開発㈱ ▲1社** [株式追加取得により連結子会社化]、
海外植林会社 ＋3社 [中国・インドネシア・ベトナム、重要性増加による持分法適用会社化]

5. 事業セグメント別売上・営業利益

OJI HOLDINGS

（単位：億円）

	2011年度2Q累計		2012年度2Q累計		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
紙パルプ製品事業	2,706	200	**2,653**	**150**	▲ 53	**▲ 50**
紙加工製品事業	2,300	77	**2,426**	**80**	126	**3**
その他	1,108	58	**967**	**33**	▲ 141	**▲ 25**
調整額	—	▲ 4	**—**	**▲ 44**	—	**▲ 40**
連結合計	6,114	331	**6,047**	**219**	▲ 67	**▲ 112**

（注） 売上高は外部売上（セグメント間売上は含まない）

6. 主要製品品種別売上実績

	2011年度2Q累計			2012年度2Q累計			増減			
	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	対前期比	販売単価	販売金額
	千t	円／kg	億円	千t	円／kg	億円	千t	%	円／kg	億円
板紙計	**1,563**	**65.85**	**1,029**	**1,437**	**67.66**	**972**	**▲ 126**	**92.0%**	**1.81**	**▲ 57**
家庭紙	103	209.20	215	100	206.61	206	▲ 3	97.1%	▲ 2.59	▲ 9
包装用紙	149	100.96	151	135	103.43	140	▲14	90.6%	2.47	▲ 11
一般洋紙	1,427	110.37	1,575	1,300	111.79	1,453	▲ 127	91.1%	1.42	▲ 122
特殊紙他	121	226.59	275	111	217.36	242	▲ 10	91.6%	▲ 9.23	▲ 33
紙計	**1,800**	**123.06**	**2,215**	**1,646**	**123.98**	**2,041**	**▲ 154**	**91.4%**	**0.92**	**▲ 175**
板紙･紙計	**3,363**	**96.48**	**3,245**	**3,083**	**97.73**	**3,013**	**▲ 280**	**91.7%**	**1.25**	**▲ 231**

（注） 連結グループ内生産会社の合算値であり、グループ内消費を含む。

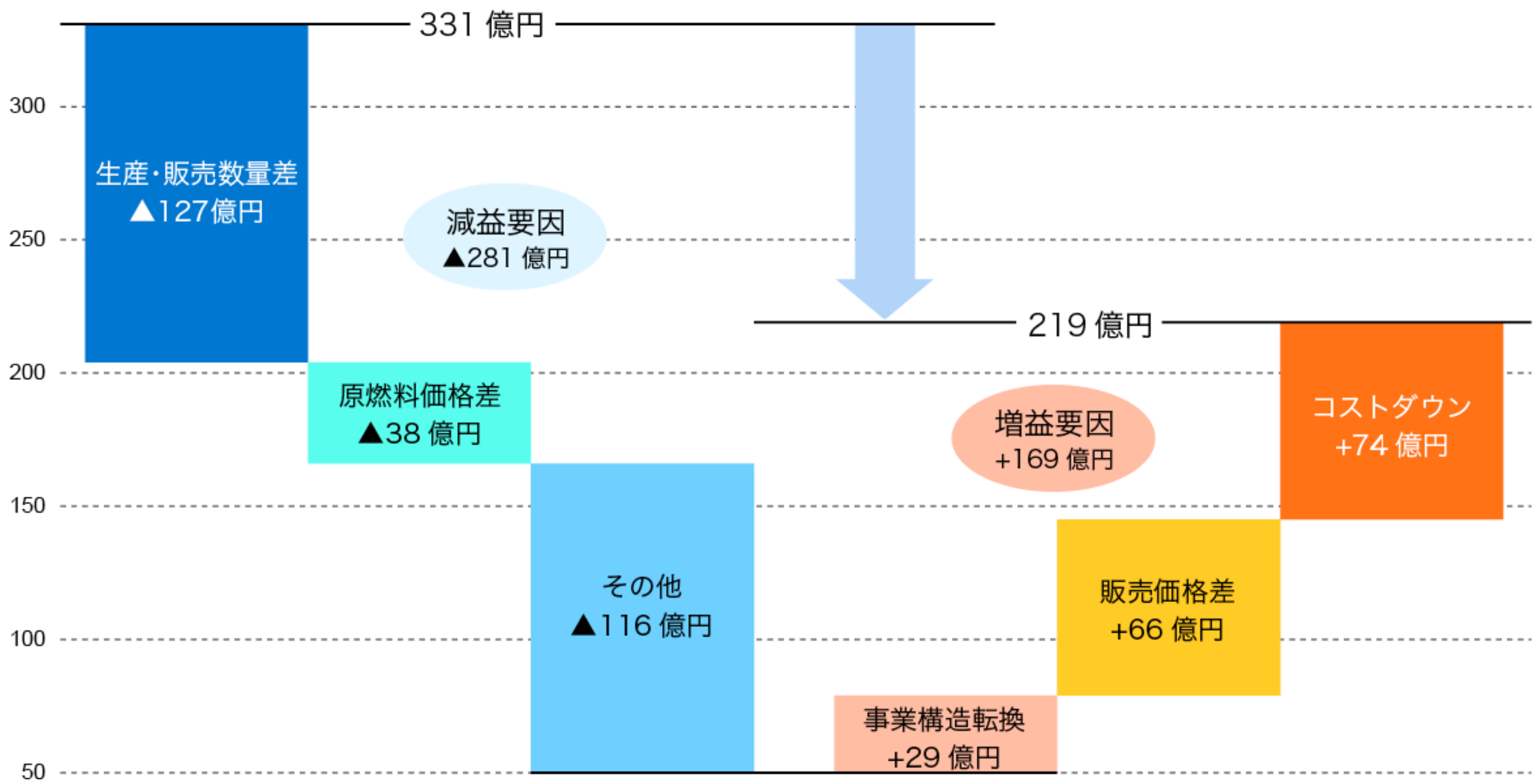
	2011年度2Q累計	2012年度2Q累計	増減
段ボール加工品	1,045	**1,090**	**45**

（注） 外部売上高

7. 連結営業利益増減益内訳（2011年度2Q累計 対 2012年度2Q累計）

（2011年度2Q累計　対　2012年度2Q累計）

2011年度2Q累計　331億円 → 2012年度2Q累計　219億円（▲112億円）



8. 2012年度 連結業績予想

（単位：億円）

	2011年度	2012年度予想	増減
売上高	12,129	**12,600**	471
営業利益	538	**580**	42
経常利益	484	**500**	16
当期純利益	222	**220**	▲ 2
減価償却費	760	**714**	▲ 46
為替レート（円/USドル）	79.1	79.2 （下期 79円/US$前提）	0.1

2012年度第3･4四半期予想前提条件

・原燃料価格
- チップ：　現行契約ベース
- 古紙：　現行価格レベル横這い
- 石炭：　現行契約ベース

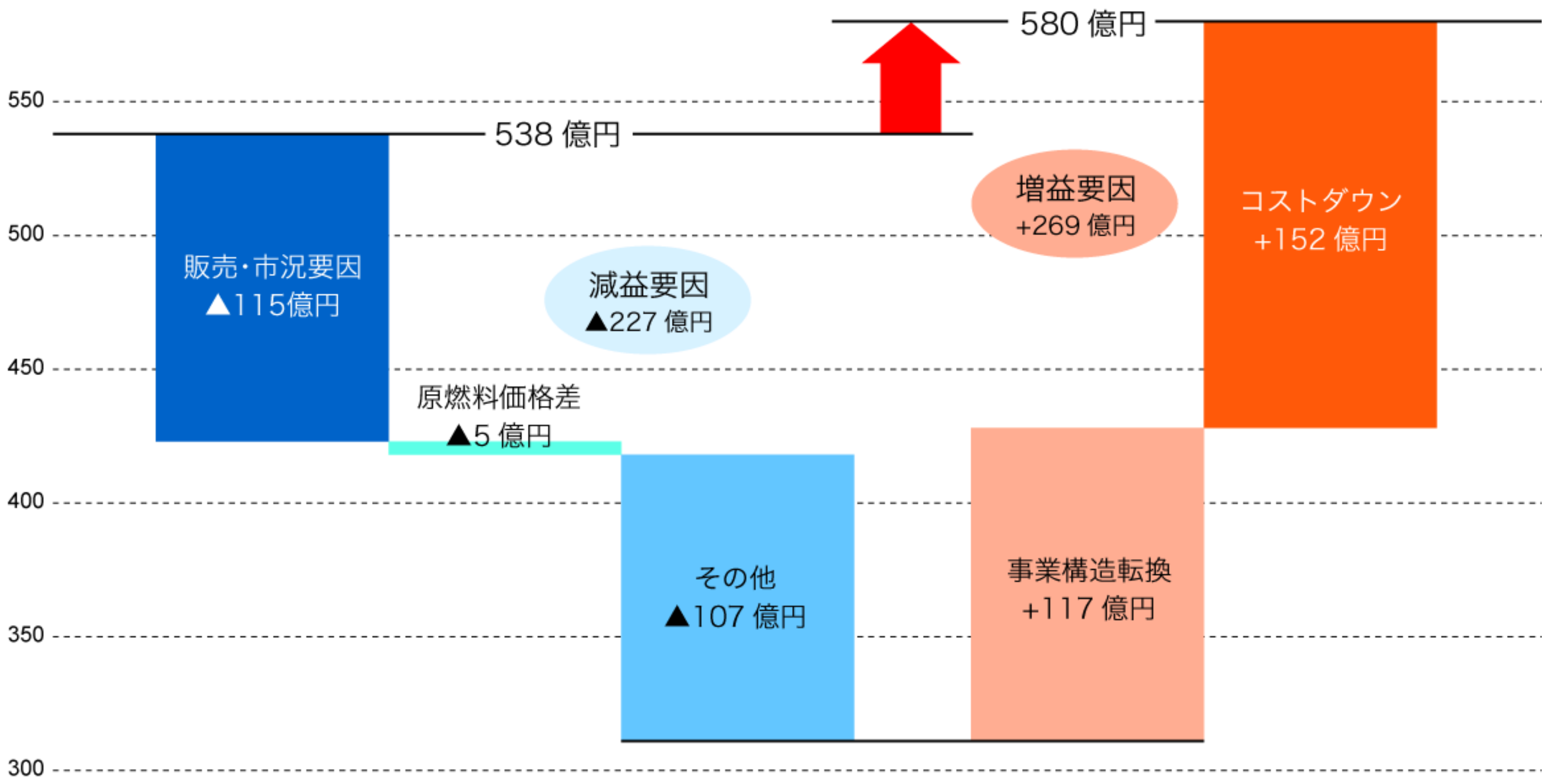
・変動影響（年間）
- 為替レート：　1円/US$変動につき±約4億円（輸出入、海外会社円換算差 他）
- 古紙価格：　1円/kg変動につき±約42億円
- ドバイ原油価格：　1$/bl変動につき±約4億円（重油、ナフサ系、バンカー、電力･ガス 他）

（注） 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、
実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

9. 連結営業利益増減益内訳（2011年度 対 2012年度予想）

（2011年度実績　対　2012年度予想）

2011年度　538億円 → 2012年度　580億円（+42億円）

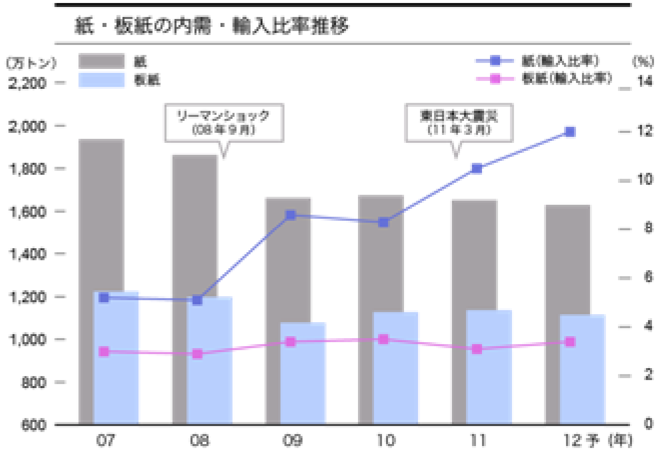


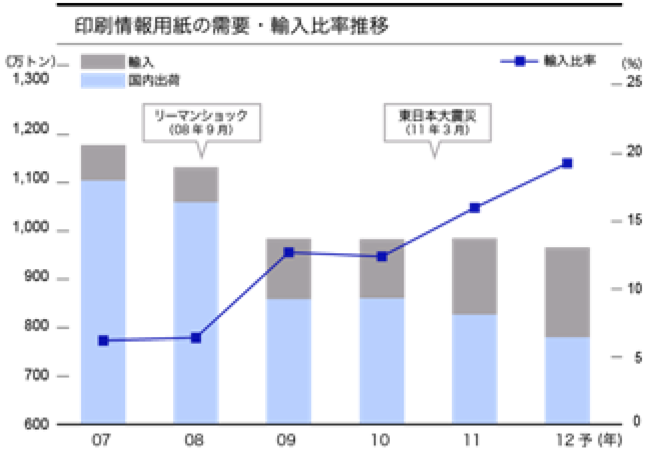
Ⅱ　環境認識と基本戦略

1. 事業構造転換の必要性

環境認識

紙・板紙の国内需要減少と輸入紙の増加により、国内での生産活動は縮小傾向





需要減少要因
- ●ICT化の進展
- ●国内産業空洞化
- ●少子高齢化

・07年比の12年内需
紙 84%　板紙 91%

・紙輸入比率
2012年　12%

印刷情報用紙は特に影響大

・輸入比率　20%

・07年比国内出荷 70%

（2012年予測）

※輸入比率＝輸入÷(輸入+国内出荷)

データ出典：日本製紙連合会（12年は1～9月実績を基に弊社予測）

日本経済の状況

- グローバリゼーションの進展
- 産業の空洞化
- 財政赤字の増大
- 円高の定着

⇒　GDP成長鈍化
（IMF予測：年率2%）　※今後5年間予測

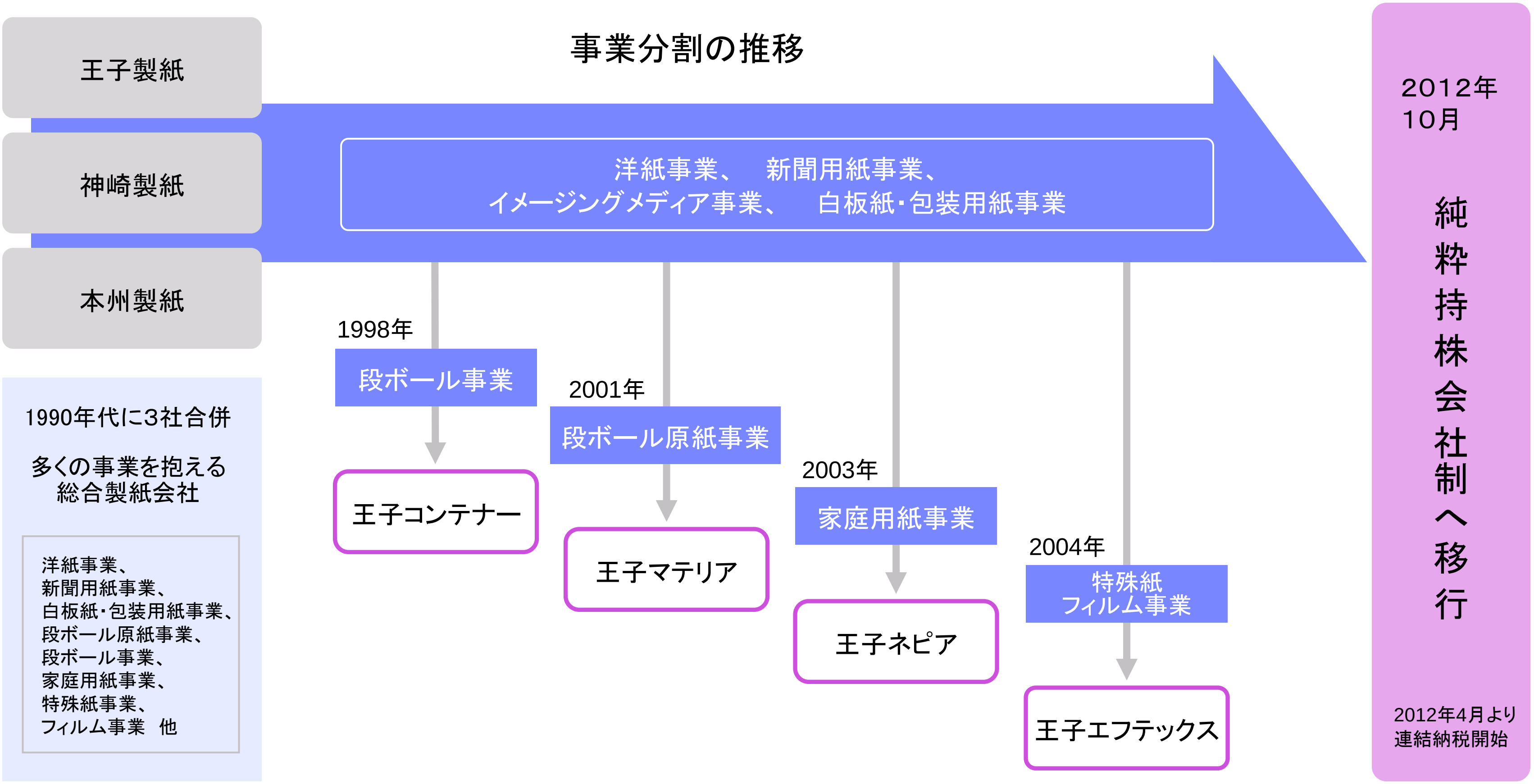
基本戦略　**変革による事業構造転換の完遂**

6施策
- 徹底したコストダウンによる国際競争力強化
- 海外ビジネスの拡大
- 研究開発型ビジネスの形成による成長
- 資源・環境ビジネスの推進
- 素材・加工一体型ビジネスの確立
- 商事機能強化

2. HD制への移行

HD制移行の目的

グループ経営効率の最大化
各事業群の事業力強化・経営責任の明確化
→ グループの企業価値増大



※社名は2012年10月1日現在のもの

3. HD体制

グループ経営体制

「事業構造転換の完遂」を実現するための諸施策を強力に推進
グループ全体の人員効率化

HD体制図

王子ホールディングス
- コーポレートガバナンス本部
- 研究開発本部

生活産業資材カンパニー
- 白板紙・包装用紙、段ボール原紙事業
- 紙器加工、製袋、段ボール加工事業
- 家庭用紙事業

印刷情報メディアカンパニー
- 新聞用紙事業
- 印刷・出版用紙事業
- 情報用紙事業

機能材カンパニー
- イメージングメディア事業
- 特殊紙事業
- 粘着事業
- フィルム事業

資源環境ビジネスカンパニー
- 木材・植林事業
- パルプ事業
- 再生可能エネルギー関連事業
- 原燃料・資材調達業務

コーポレートマネジメントグループ
- 独立会社事業群を含む

シェアードサービス会社群

国内人員削減目標　2015年度末までに2,000人削減　（国内グループ人員合計（2012年9月末時点）20,000人の10%）

4.事業構造転換投資の実績

海外成長地域・国内成長分野へ経営資源を重点投入

生活産業資材事業 500億円

紙おむつ事業

大人用テープ型紙おむつ
2013年(年初) 新工場稼動予定 【福島】

海外事業

2010年　マレーシアで板紙メーカーGSPP買収
2011年　タイで紙器メーカーS.Pack買収
　　　　Harta買収(マレーシア、カンボジア)
2012年　中国(青島、武漢)に製袋工場新設
　　　　(※中国における製袋事業の拠点:計3ヶ所)
2012年　インドで段ボール事業会社設立
　　　　(※2014年1月 工場稼動予定)
2013年　ベトナムで段ボール新工場稼動予定(4月)
2013年　カンボジアで段ボール新工場稼動予定(年初)

機能材事業 400億円

機能材事業

コンデンサ用フィルム
2013年3月 新設備稼動予定 【滋賀】
スマートフォン用フィルム・粘着シート
2013年1月 新タック化成で設備増強予定

特殊紙事業

特殊紙設備の増強(剥離紙、耐油包装用紙等)
2013年3月 新設備稼動予定 【江別】

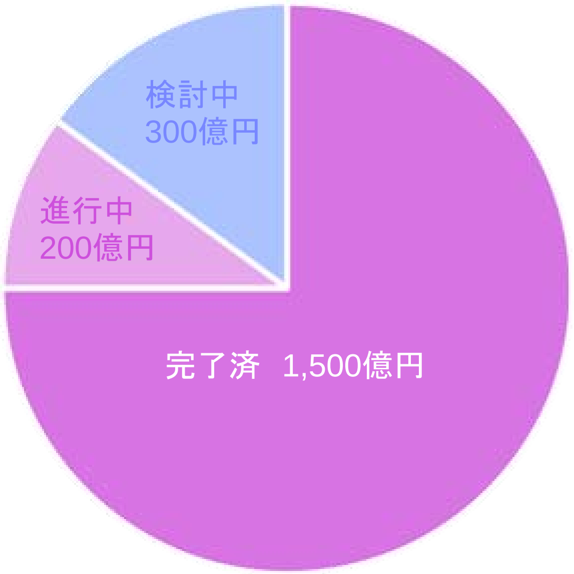
海外事業

2011年　ブラジルで王子パペイス(OPE)買収
　　　　(感熱紙事業)
2011年　OLT(タイ)で粘着ラミネーター増設

2010年度より事業構造転換を加速

■3年間の投資目標
2,000億円

■実　績
1,700億円
国内　300億円
海外 1,400億円



事業構造転換投資実績　1,700億円

→ **営業利益への効果 250億円**
(うち未発現110億円)

資源環境ビジネス 800億円

発電事業

バイオマス発電
2015年3月 新設備稼動予定 【富士】
太陽光発電
2013年8月 新設備稼動予定 【北海道 白糠】

バイオリファイナリー事業

フルフラール、DP等
2014年3月 新設備稼動予定 【米子】

海外事業

2012年　ブラジルでCENIBRA子会社化(パルプ事業)
2012年　PANPAC(ニュージーランド)で
　　　　BC-TMP生産設備の稼働開始
2012年　ベトナムで合板製造会社設立

商事機能強化

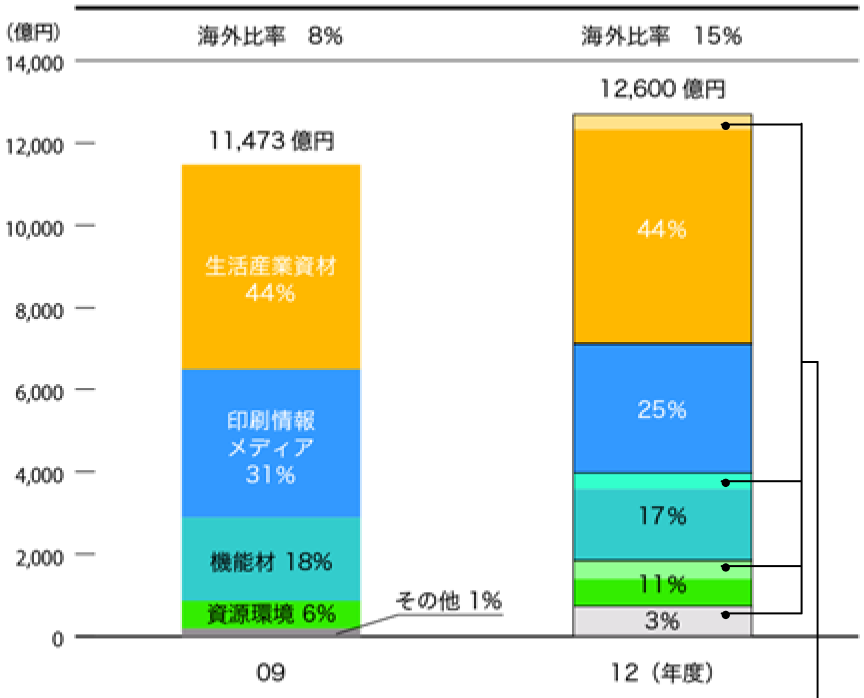
2010年　旭洋紙パルプ子会社化
　　　　⇒ 王子通商の紙販売事業を統合一元化

5. 事業構造転換施策の効果

2012年度までの発現効果

売上高への寄与 1,800億円
営業利益への事業構造転換効果 140億円･生産体制再構築効果 150億円

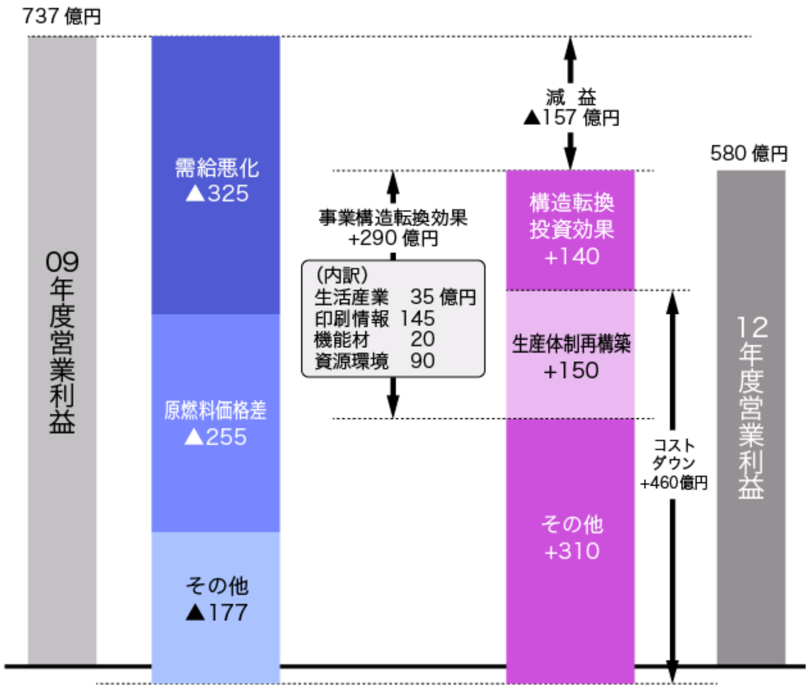
売 上 高



海外売上高比率 8%→15%
海外連結子会社 15社→67社

構造転換効果 1,800億円増加
（内訳）生活産業 400億円
機能材 200
資源環境 500
商事機能 700

営 業 利 益



6. 2013～ 2015年度の基本戦略

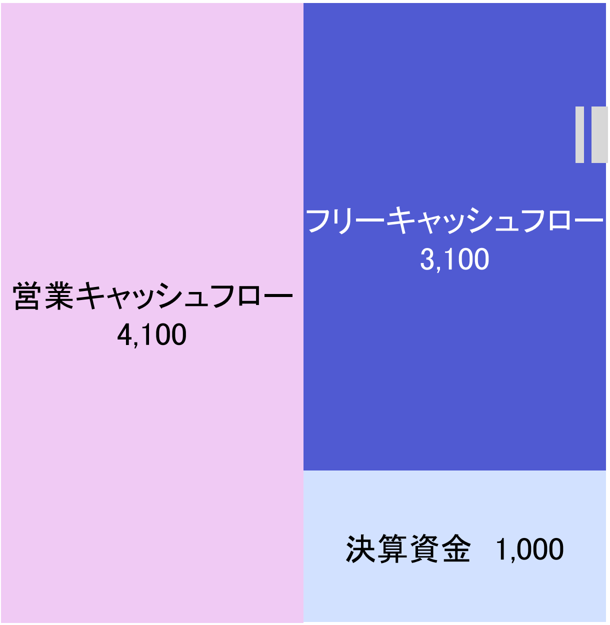
2013～2015年度の基本戦略

事業構造転換投資 900億円
有利子負債残高を7,000億円に圧縮(2015年度末)

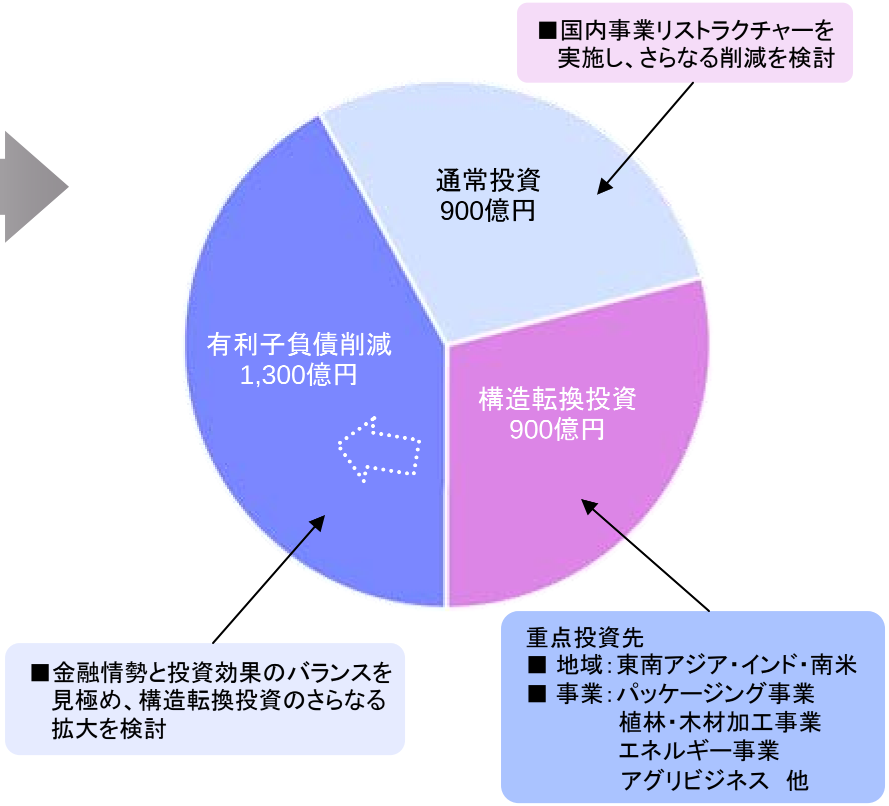
→ **財務基盤を強化しつつ構造転換を一層推進**

2013～2015年度　財務バランス

単位：億円



2013～2015年度の財務戦略



7. 業績中期見通し

OJI HOLDINGS

経営目標

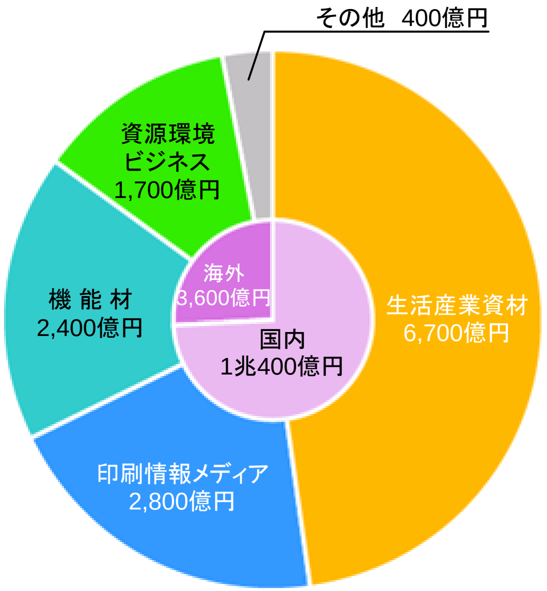
営業利益　1,000億円以上　　　純利益　500億円以上

	2011年度実績	2012年度計画	2015年度見通し	2017年度目標
売上高	12,129億円	12,600億円	14,000億円	15,000億円
営業利益	537億円	580億円	900億円	1,000億円
期末有利子負債残高	7,847億円	8,300億円	7,000億円	7,000億円以下
D/Eレシオ	1.7倍	1.6倍	1.2倍	1.0倍
ROE	5.0%	4.9%	7%	8%以上

12～15年度　営業利益320億円増　内訳

事業構造転換投資効果	+110億円
国内事業リストラクチャー	+190億円
コストダウン	+260億円
需要減・販売価格差 他	▲240億円

2015年度 売上高構成



海外売上高　26%

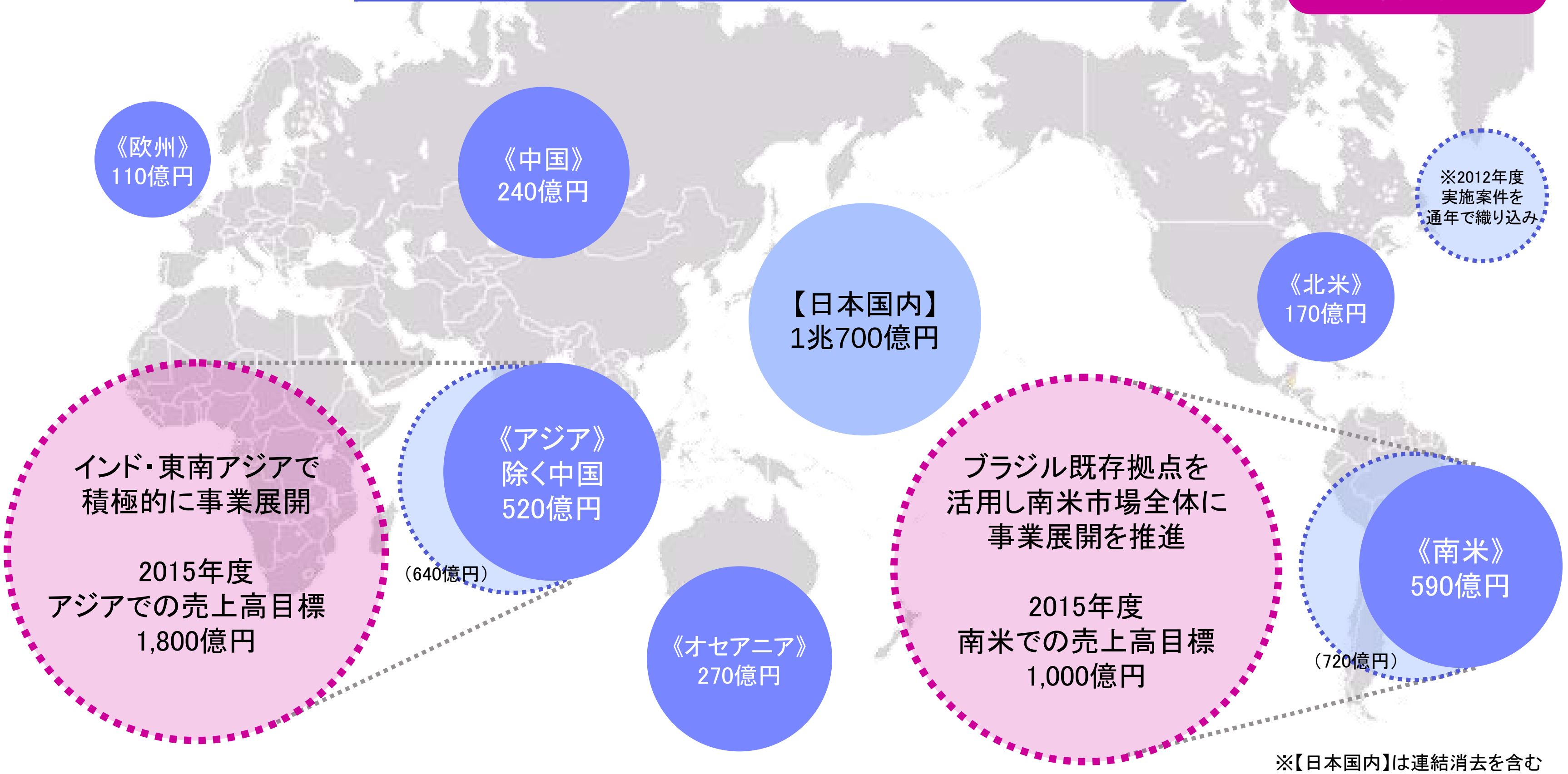
8. 重点実施項目-海外

海外事業

成長国・資源国での事業展開を加速し、M&Aによる積極的な事業拡大を図る

海外拠点売上高 ※各拠点の単純合算値	2012年度(計画) 1,900億円	➡	2015年度(目標) 3,600億円

最重点地域
インド・東南アジア
南　米



※【日本国内】は連結消去を含む

9. 重点実施項目－国内①

国内既存事業 ｜ **大胆なリストラクチャーを実施し、抜本的な収益構造改善を目指す**

需 要 減 少 → 生産余力発生 → 生産効率悪化

	印刷情報用紙	板　紙
国内出荷減少	～年率6%	～年率3%
2015年度生産余力	90千ﾄﾝ(現状)～400千ﾄﾝ	340千ﾄﾝ(現状)～600千ﾄﾝ
2015年度稼働率	79%～95%(現状)	81%～89%(現状)

2008年以降の停機
・洋　紙　　14台
・板　紙　　１台
・特殊紙　　２台
（予定含む）

※余力、稼働率は現状シェア前提

さらに抜本的な収益構造改善

低収益品の生産中止
高収益品へシフト

■不採算銘柄から撤退し、収益性改善

グループ内事業の
統合･再編

■グループ内の重複銘柄集約化
■事業所の統合

→ 工 場 閉 鎖

■大胆な生産体制再構築

9. 重点実施項目-国内②

国内成長事業 ｜ **成長事業、新規事業への経営資源投入を加速**

生活産業資材分野の強化

■ケア･サポート事業
　今後市場の拡大が見込まれる
　　⇒　福島に大人用おむつ向け工場を新設

■パッケージング事業
　素材･加工一体型ビジネスを推進
　他社との連携を検討

福島新工場

ネピア製品

生産品種･銘柄の変更

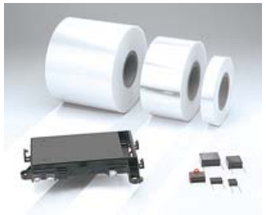
■生産設備改造（江別工場）（2013年3月稼動予定）
　6M/Cの生産品種を印刷情報用紙から特殊紙へ転換

江別工場全景と6M/C

資産運用の効率化

■遊休固定資産の圧縮･売却　　■社有林の活用

新規･成長事業開発



コンデンサ用フィルム
（王子エフテックス）

地熱発電調査対象地
（美瑛社有林）

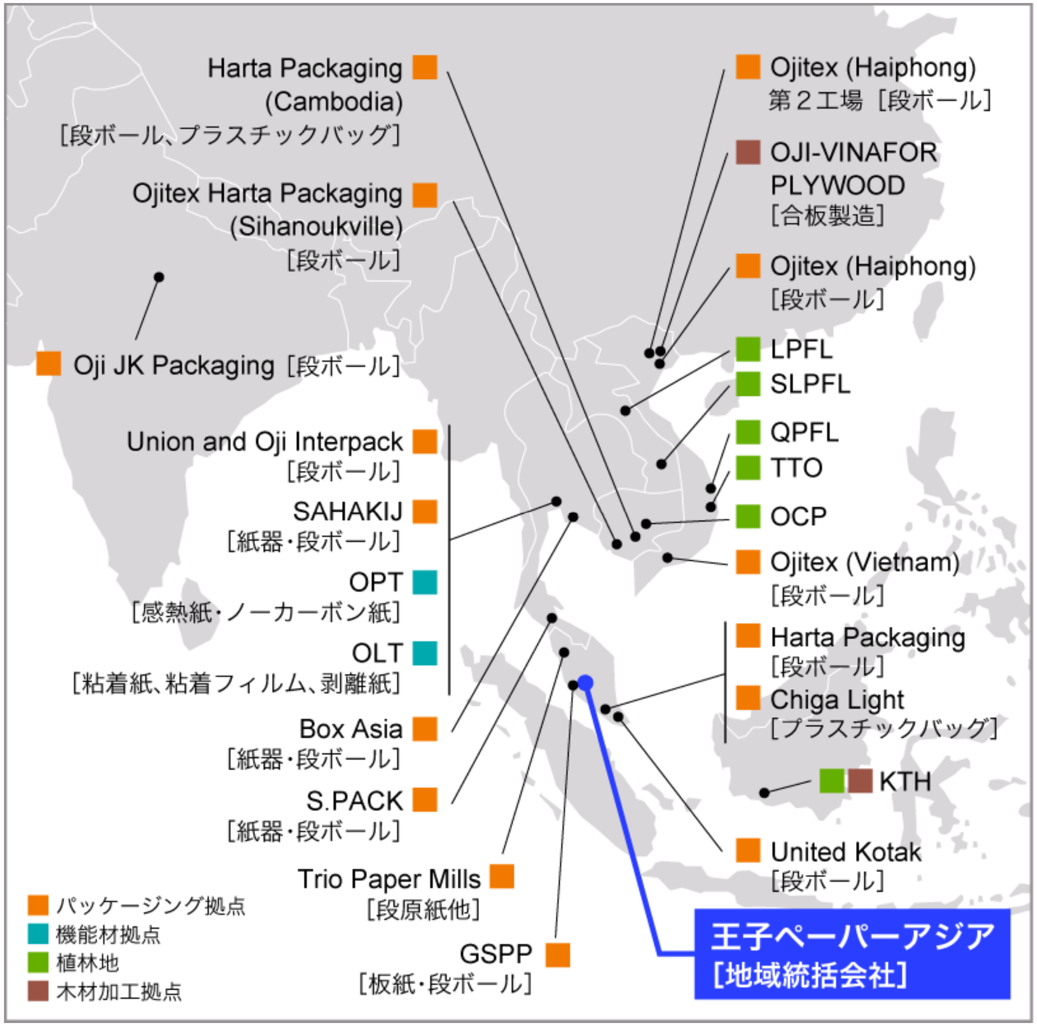
フルフラール
（バイオリファイナリー事業）

Ⅲ　事業構造転換の重点施策概要

1-（1）東南アジアおよびインドにおける事業展開

OJI HOLDINGS

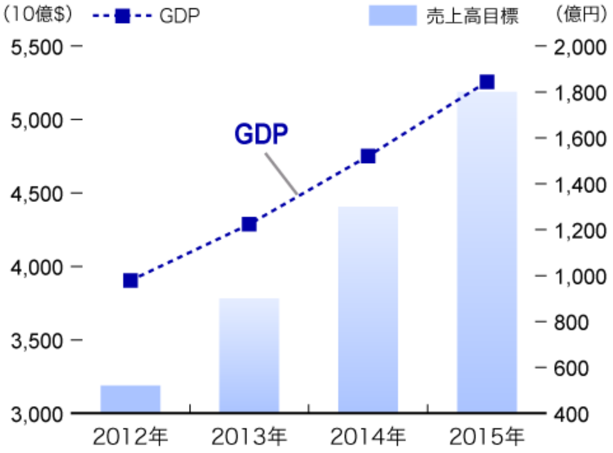
成長が期待される東南アジアおよびインド市場で
総合パッケージング事業、資源ビジネスならびに機能材事業を推進



2015年度売上高目標		
500億円（2012年度計画）	➡	1,800億円

既存拠点数				
	パッケージング事業	19	➡	拡大
	資源ビジネス	7		
	機能材事業	2		

ASEAN5+インドのGDP推移および
王子Gアジア事業売上高目標



（GDP 推移出典：IMF WEO）

1-（2）東南アジアおよびインド地域のパッケージング事業

各国の拠点を積極的に増強、シェア拡大を目指す

直近の事業展開

インド

2012年10月
インド製紙大手等との合弁により、段ボール事業開始を決定

➡ インド
Oji JK Packaging

所在地（予定地）	本社　ハリヤナ州グルガオン 工場　ラジャスタン州ニムラナ工業団地
総投資額	約22億円
生産能力	貼合 48百万㎡/年、製函 44百万㎡/年
営業開始	2014年1月
出資比率	当社：60%　JK Paper：20%　丸紅：20%

ニムラナ工業団地入口

カンボジア

2012年2月
段ボール新工場の建設を決定

➡ カンボジア
Ojitex Harta Packaging (Sihanoukville)

建設予定地	シハヌークビル港工業団地
生産能力	貼合 67百万㎡/年、製函 40百万㎡/年
総投資額	約12億円
営業開始	2013年初期

カンボジア工場建設地

タイ

2012年10月
S.PACK & Print社の株式を追加取得し、子会社化

➡ タイ
S.PACK & Print

所在地	ハジャイ（タイ南部）、バンコク
事業内容	紙器、美粧段ボール、一般段ボール
売上高	1,101百万THB（約28億円）*2011年12月期

S.Pack

2012年10月
Box Asia Group International Co.,Ltd.を買収

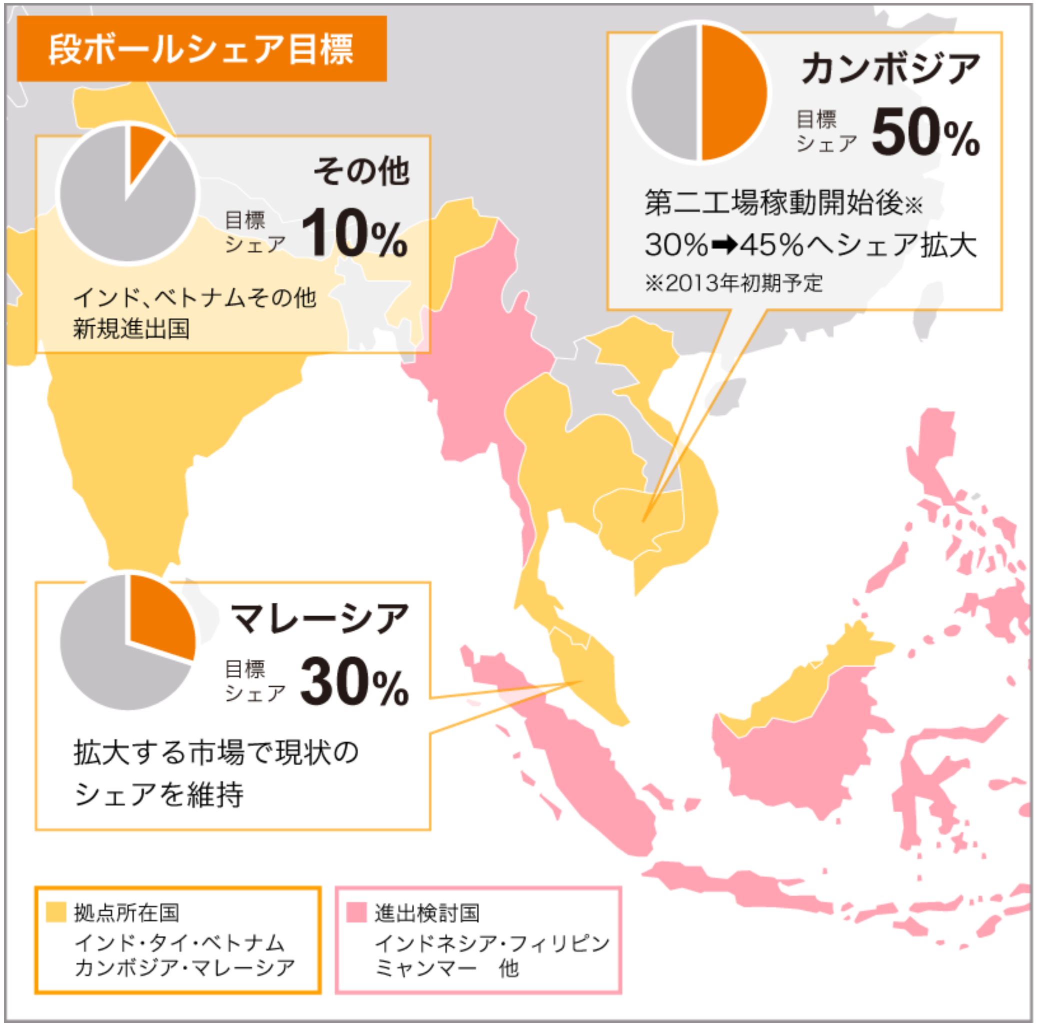
➡ タイ
Box Asia

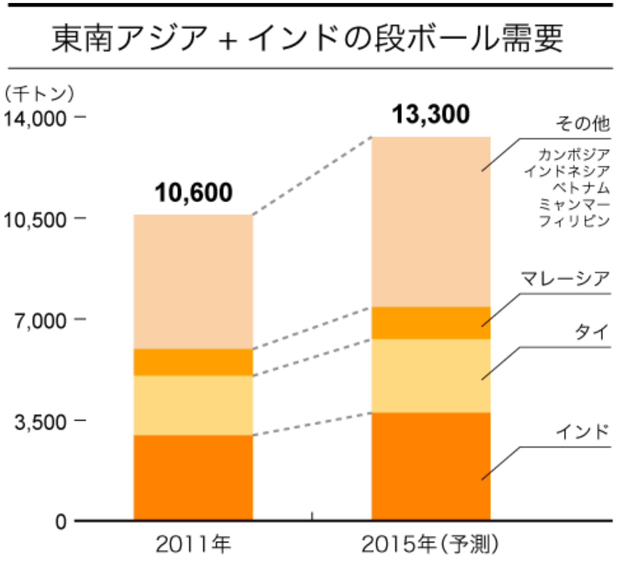
所在地	ラヨーン（タイ東部）
事業内容	紙器および美粧段ボールの製造販売
売上高	297百万THB（約7億円）*2011年12月期

Box Asia

1-（3）アジア地域におけるパッケージング事業構想

東南アジア全域での事業化を目指す





重点方針

◆未進出国への事業展開
◆原紙マシン設置 ⇒ 素材・加工一体型ビジネスを推進

パッケージング事業売上高

2012年度（計画）		2015年度
400億円	➡	1,600億円へ

1-（4）東南アジアにおける資源ビジネス

OJI HOLDINGS

持続可能な植林資源を製紙原料以外の用途に積極的に活用
東南アジア全域で木材加工・ゴム植林等への進出を図る

ミャンマー

検討中

新規植林事業
（ゴム・チーク・アカシア等）
製材・合板・ゴム加工事業等

カンボジア

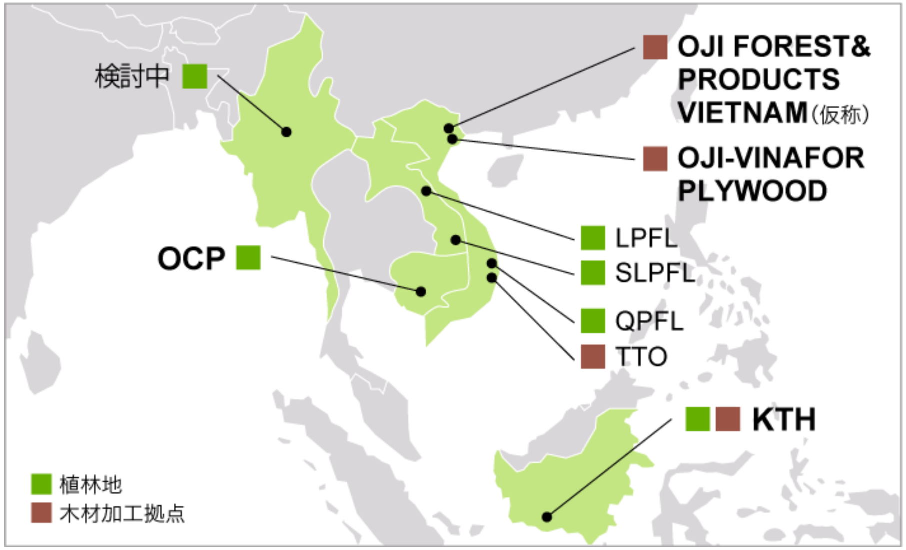
OCP

事業	植林事業
面積	7,500ha
事業開始	2012年
検討中	製材事業等

インドネシア

KTH

事業	合板・製材事業
生産能力	製材：10,000㎥/年 合板：36,000㎥/年
稼働予定	2013年



ベトナム

2012年10月
国営林業公社（VINAFOR社）と合弁で合板製造工場の建設を合意、現地販売会社の設立へ

➡ 合弁会社

OJI-VINAFOR PLYWOOD CORPORATION

所在地	バクザン省クアンチャウ工業団地
資本金	US$ 3,000千
出資比率	王子木材緑化 60%　VINAFOR社 40%
事業内容	ユーカリ植林木を主原料とする フロア用合板等の製造・販売
生産能力	30,000㎥/年
稼動予定	2013年

➡ 現地販売会社

OJI FOREST&PRODUCTS VIETNAM（仮称）

所在地	ハノイ市
事業内容	合弁会社製品（合板）等のベトナム国内および輸出販売

2015年度売上高目標
100億円

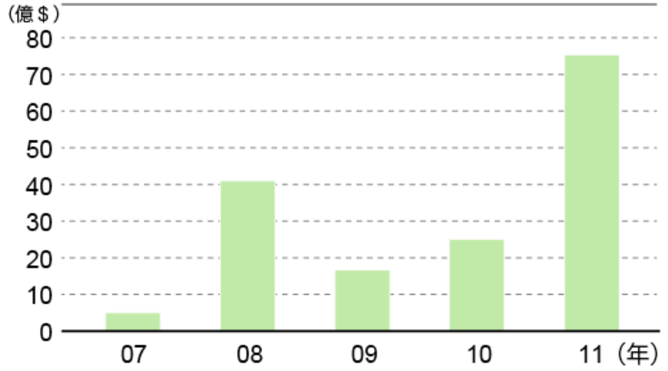
1-（5）ブラジルを中心とした南米事業

今後も成長が見込まれるブラジルに拠点を置き、グローバル展開を加速

◆王子パペイスを中心に機能材事業の展開強化

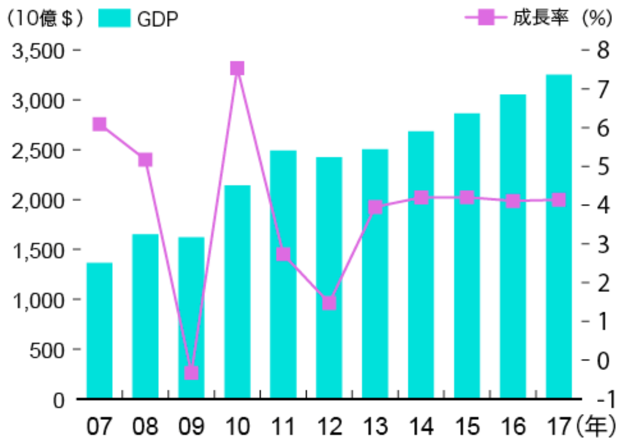
◆セニブラを中心に資源ビジネスを拡大

日本のブラジル投資額



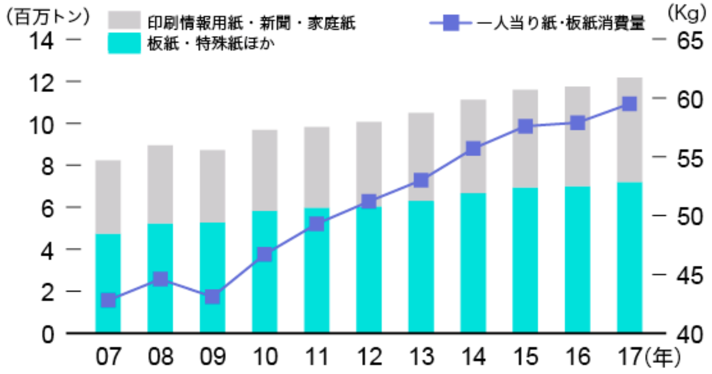
（出典：ブラジル中央銀行）

ブラジルのGDP推移と予測



（出典：IMF WEO）

ブラジルの紙消費量



（12年よりRISI予測）

ブラジルへの投資状況

◆成長著しく、資源が豊富なブラジルへ世界中から投資が拡大
2011年投資実績：695億ドル（うち日本75億ドル）

◆日本企業の投資
⇒　自動車産業、圧延鋼板製造業、エレクトロニクス産業等
2011年に発表された案件
＊自動車関連メーカー　＊飲料メーカー　＊商社（アグリ部門）他

◆“市場”としてのブラジル　⇒　サービス業、販売業の進出増

1-（6）南米地域における機能材事業展開

OPEを足掛かりとし、南米全体への積極的展開を目指す

ブラジル

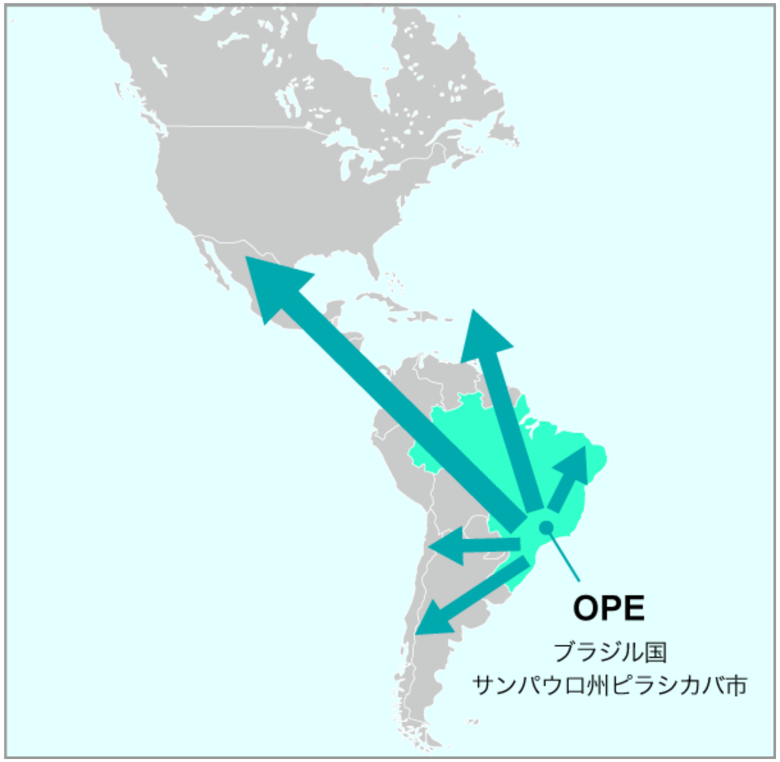
2011年
フィブリア社より工場を買収、OPEを設置
➡ 拡大が期待される**感熱紙**市場へ参入

機能材拠点

王子パペイス エスペシアイス（OPE）

所在地	ブラジル国サンパウロ州ピラシカバ市
事業内容	感熱紙、ノーカーボン用紙他を生産
生産数量	約11万トン（2011年実績）

OPE鳥瞰図



重点方針

◆中南米への機能材輸出拠点としての機能強化
◆需要増加が見込まれるTB（電機変圧器用絶縁体）、セパレート紙、粘着タックなど、機能材の一貫生産を検討
◆タバコ包装紙、液晶ガラス合紙など需要成長が見込まれる特殊紙事業の展開検討

1-（7）南米地域における資源ビジネス展開

セニブラ社の子会社化によりブラジルでのパルプ拠点獲得
南米全体への積極的展開を目指す

ブラジル

2012年セニブラ社の子会社化を実施

➡ 高い国際競争力を持つパルプ生産拠点。**植林事業**競争力強化

パルプ事業

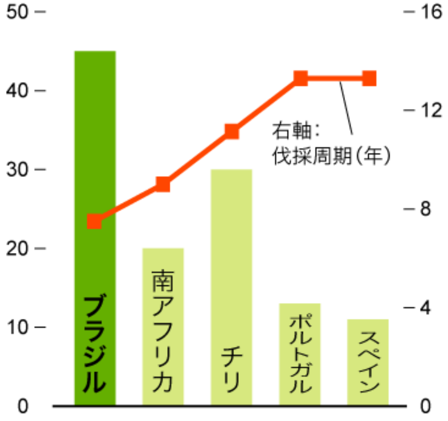
セニブラ社（CENIBRA）

所在地　ブラジル国ミナスジェライス州

事業内容　植林事業およびパルプの製造販売

ユーカリLBKP生産量 120万トン/年	自社ユーカリ植林地 145千ha （FSC森林認証所得済み）	LBKP生産で世界TOP10に入る大規模生産能力

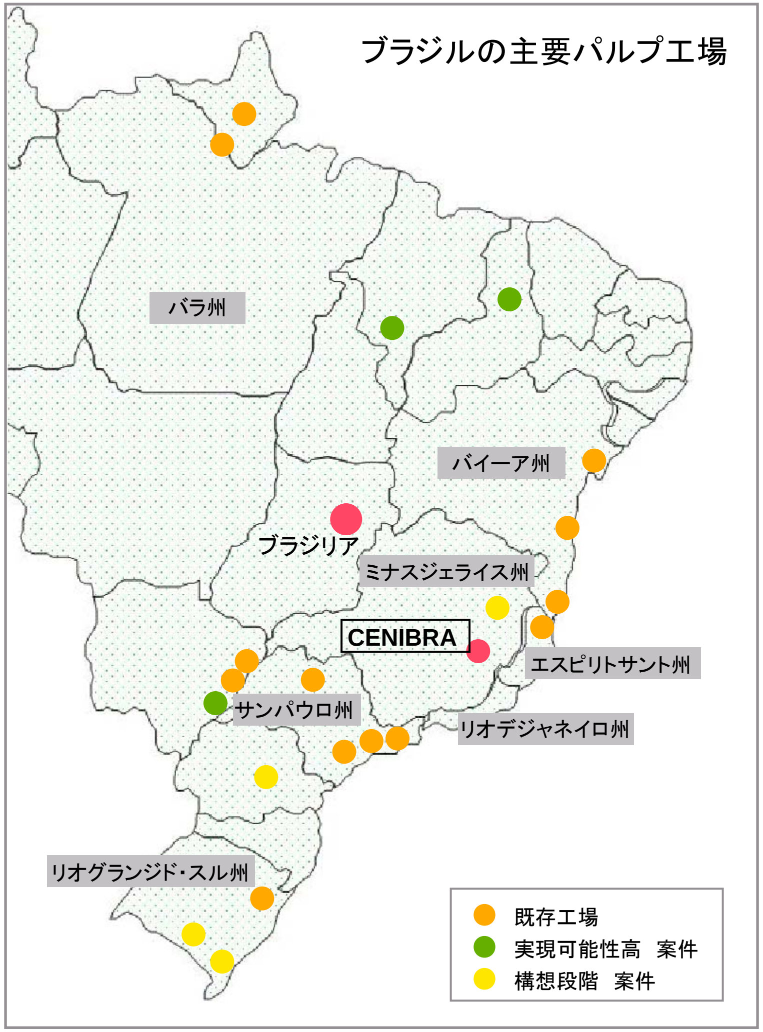
各国のユーカリ成長性



※成長量…1ヘクタールあたりの1年間での成長量（㎥）
出典：紙パ技協誌

ブラジルは成長量が多く、伐採周期が短い
⇒ユーカリ植林に最適
高いコスト競争力

CENIBRA社



1-(8) オセアニア地域における資源ビジネス

PanPac社（ニュージーランド）の植林地を活用し、総合林産事業を推進

・グループの商事機能を活用した木材製品（製材/パルプ等）の拡販

・海外総合林産業の中核として、更なるビジネス拡大

Pan Pac社事業

＜自社林（33千ha）及び周辺資源＞

＜原木＞

【製材事業】

＜チップ＞

【山林事業】

【パルプ事業】

【チップ輸出事業】

主な取り組み

生産能力の拡大

■乾燥用キルンの増強

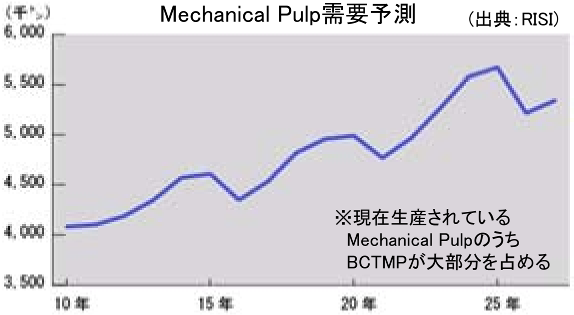
■年間生産能力28%増（400千m3/年）

BCTMP設備の増強

■BCTMP製造設備に改造
（晒設備・排水処理設備増強）

■BCTMPの外販目標
⇒　アジア市場で20万ﾄﾝ/年

Mechanical Pulp需要予測　（出典：RISI）



※現在生産されているMechanical PulpのうちBCTMPが大部分を占める

2-(1) 機能材事業

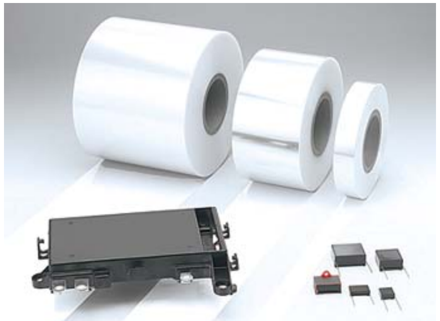
王子グループのコア技術(様々な原料を使ったシートの製造・加工技術)を活用し、機能性シート・フィルム分野で新製品の開発を推進

コンデンサ用フィルム

◆世界に先駆けて極薄ポリプロピレンフィルムを製品化
※コンデンサ用フィルムで最薄の2.5μ厚フィルムを2011年に販売(世界初)

➡ 2013年3月　滋賀工場で薄物専用生産設備が稼動予定

◆今後、さらなる薄膜化に加え、高耐電圧性・高耐熱性を追求



コンデンサ用フィルムとHEV用コンデンサモジュール

極薄フィルムの主要用途

ハイブリッド自動車(HEV)・電気自動車(EV)用 コンデンサ

メディカル製品

他社と提携して商品化
⇒　特殊ゲル絆創膏・冷却シート等

光学用粘着シート、耐指紋フィルム

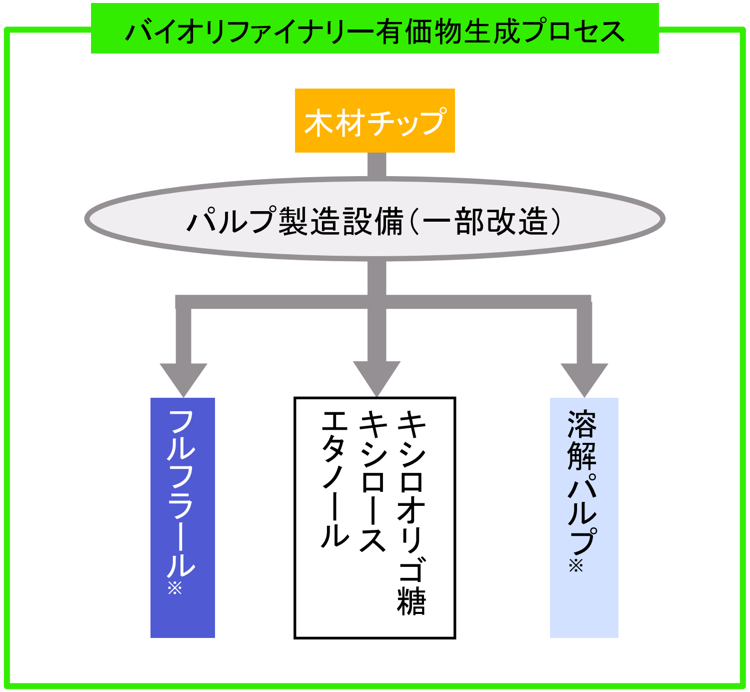
スマートフォンにおける王子グループ材料使用例

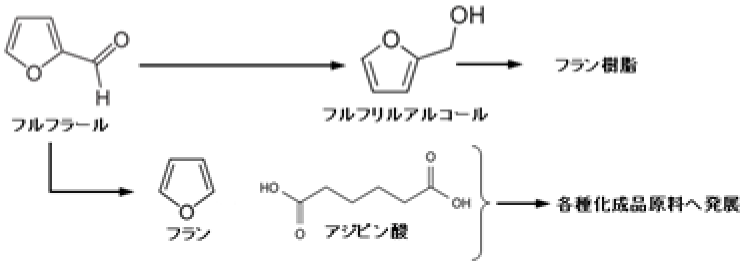
HCF:カバーガラスの表面飛散防止
カバーガラス
HCF :カバーガラスの裏面飛散防止
NCF:カバーガラスとタッチパネルの貼合
タッチパネルモジュール
HCF:タッチパネルの裏面飛散防止
NCF:タッチパネルと液晶モジュールの貼合
液晶モジュール　NCF:偏光板の貼合

ハードコートフィルム
光学用粘着シート

2-(2) バイオリファイナリー事業

既存のパルプ設備を改造し、より高付加価値なバイオリファイナリー有価物の事業化を推進
⇒　米子工場に「バイオリファイナリー効率的一体型連続工業プロセス」を導入





フルフラール

*石油精製用溶剤、フラン樹脂※等のバイオマス由来原料として使用

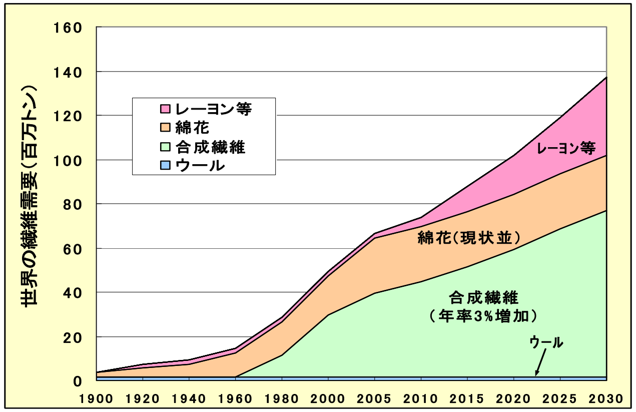
*現在、中国からの輸入がほとんど ⇒ 製造の実証・評価を実施し、早期に事業化を検討

※フラン樹脂：植物由来のプラスチック。
鋳造型、ブレーキ等に使用

溶解パルプ

（2014年3月米子工場で営業生産開始予定　　生産量：9万t/年、売上高：90億円）

＊レーヨン用途の製品化 ⇒ ＊ケミカル・医療で使用される特殊用途分野へ参入
（医薬品、化粧品、液晶フィルム他）



世界の繊維需要（当社調べ）

◆世界人口、70億→84億人へ
（今後20年間）

◆一人当たりの繊維需要増加
（年率3%の伸び見込み）

⇒レーヨン用途の
溶解パルプ需要も増加
（年率5%以上の伸び予想）

2-(3) エネルギー事業

OJI HOLDINGS

従来より取り組む発電事業をさらに推進
再生可能エネルギーへの積極的投資

これまでの発電事業

◆従来は自家発電力の余剰分を外販

◆2011年以降の電力需給逼迫を受け、自家用発電設備による増発

◆製紙設備停止に伴う売電量増加（釧路 他）

千歳第3水力発電所

王子Gの売電実績	総売電量	うち水力	その他
2011年度	378GWh	106GWh	272GWh
2012年度（上期）	268GWh	54GWh	214GWh

今後の取り組み

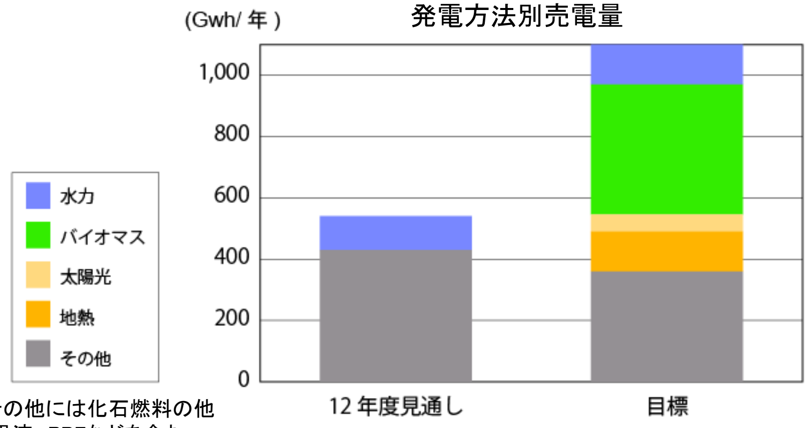
◆工場遊休設備･社有林･遊休地をより一層活用

◆再生可能エネルギー事業を積極的に推進

バイオマス　太陽光　地 熱　水 力

600億円を投入

売電目標：1,100GWh/年
売上高目標：280億円/年



※その他には化石燃料の他黒液、RPFなどを含む。

2-(4) 再生可能エネルギー事業

バイオマス発電

バイオマスボイラの新設および
既存発電設備の活用

【富士工場（王子マテリア）】
2015年3月新ボイラ稼動予定
売電量：105GWh/年

（北海道、九州等で検討中）

米子工場

太陽光発電

遊休地を有効活用し、パネルを設置

［北海道白糠町］
2013年8月稼動開始予定
売電量：1.4GWh/年

（徳島県、苫小牧市等で検討中）

（太陽光発電協会サイトより）

地熱発電

［北海道美瑛町］
･地質/変質帯調査
･電磁/重力調査
･地化学調査等
実施中

※調査結果により
発電規模他決定予定

美瑛社有林

水力発電

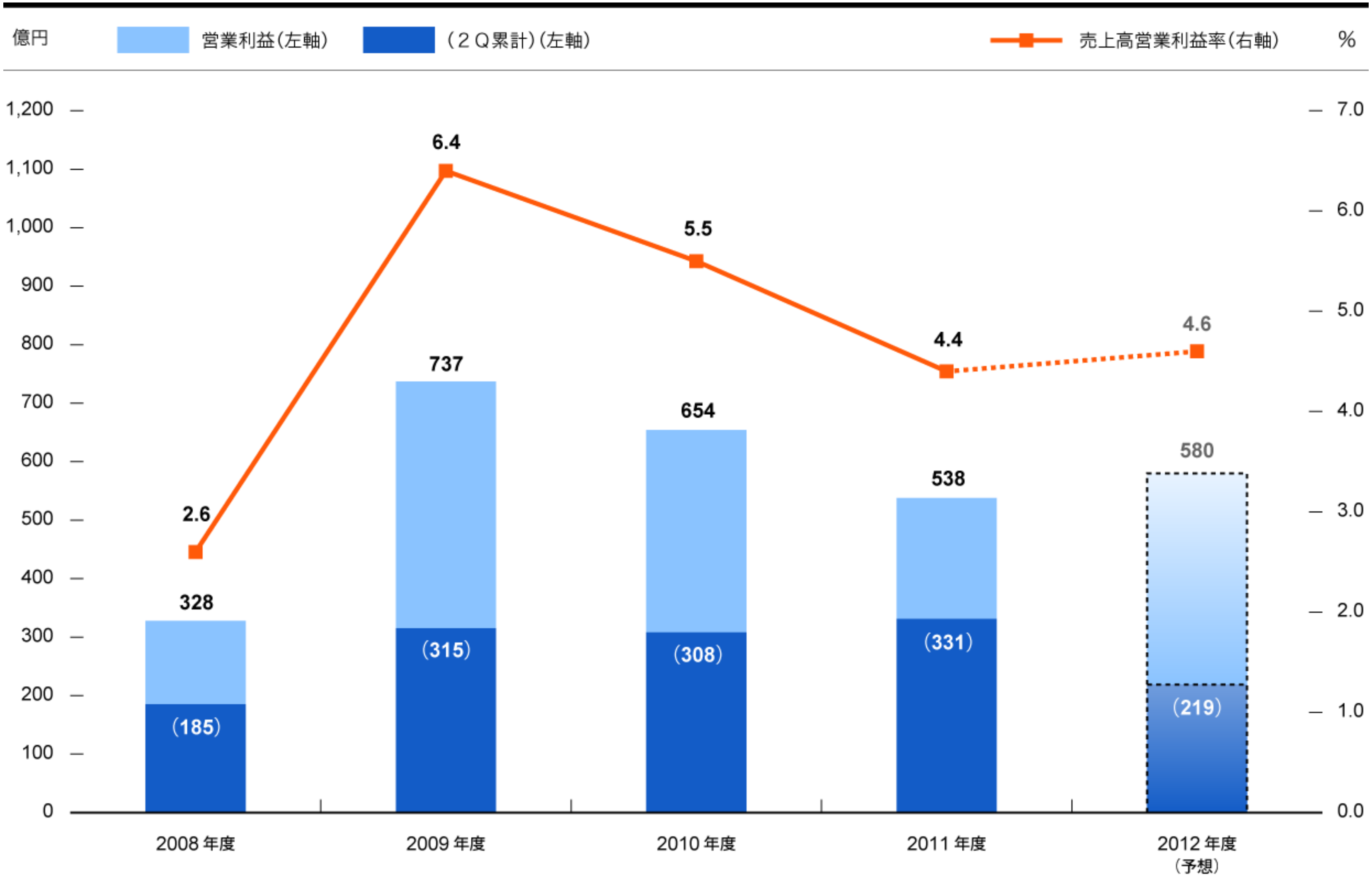
リフレッシュ工事による
既存設備の有効活用

［北海道千歳市･ニセコ町］
発電規模アップを検討中

千歳発電所

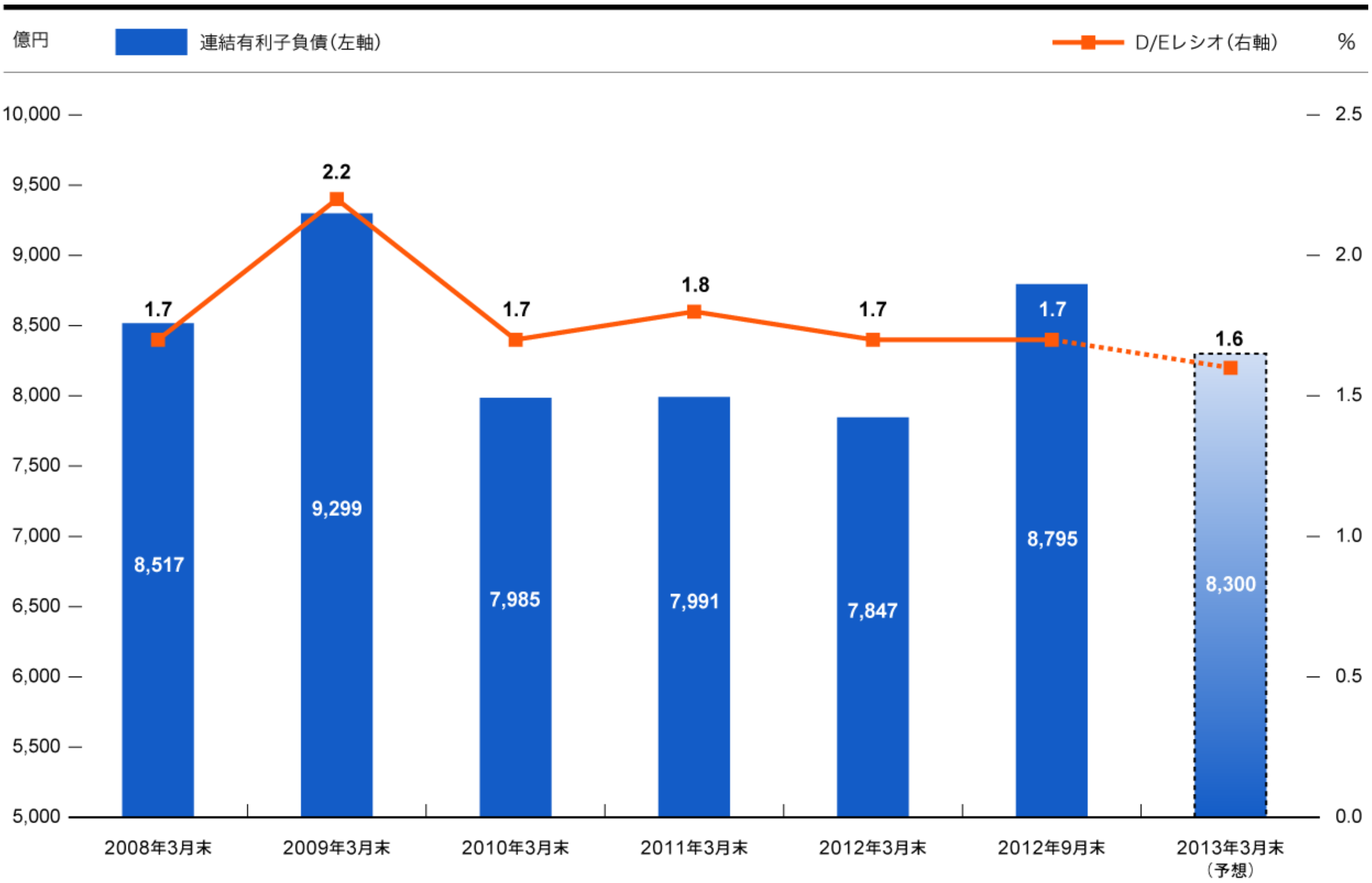
〈参考資料〉

連結営業利益推移

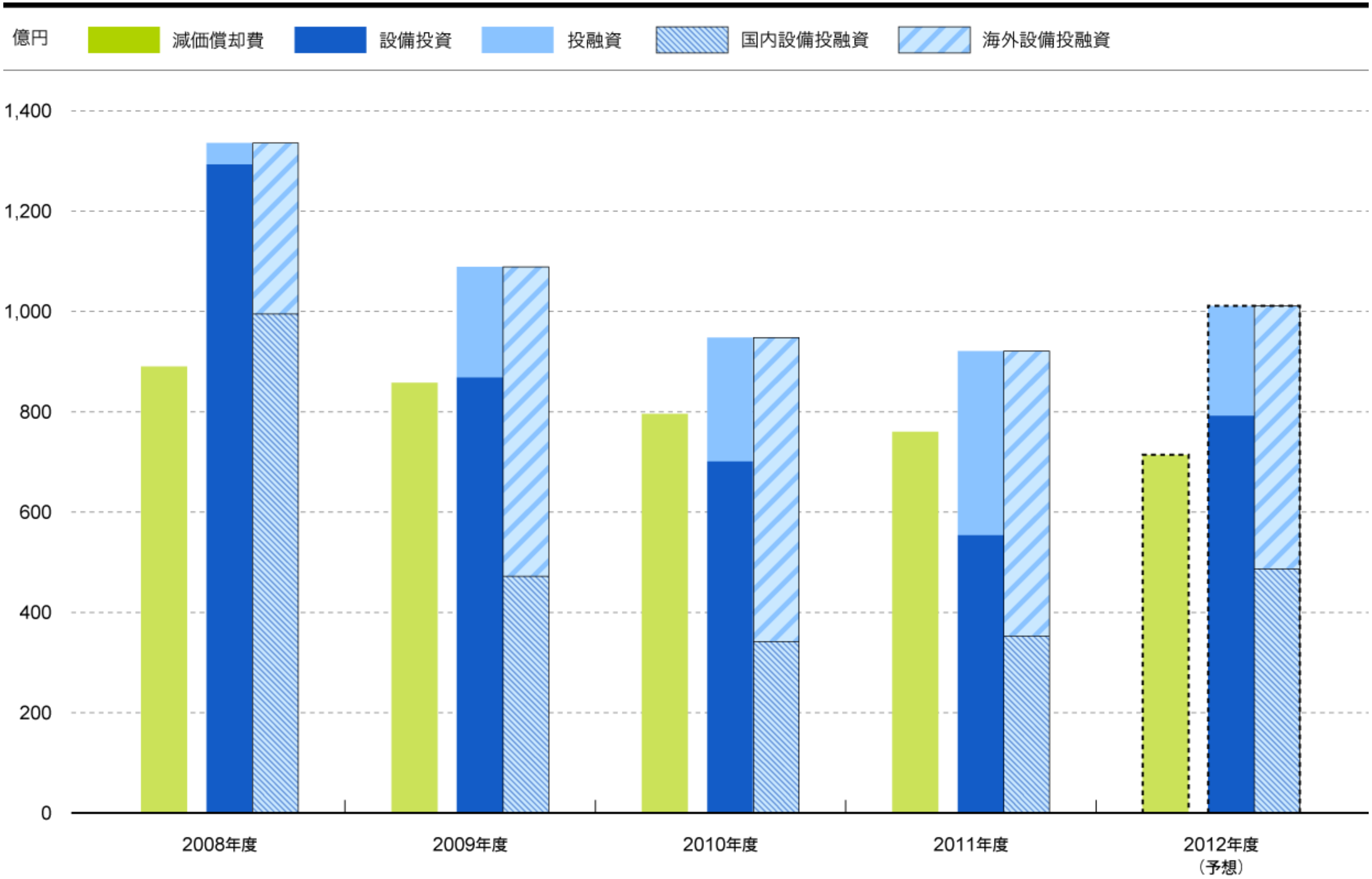


億円
営業利益（左軸）
（２Ｑ累計）（左軸）
売上高営業利益率（右軸）
%
1,200
1,100
1,000
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0
7.0
6.0
5.0
4.0
3.0
2.0
1.0
0.0
2.6
6.4
5.5
4.4
4.6
328
737
654
538
580
（185）
（315）
（308）
（331）
（219）
2008 年度
2009 年度
2010 年度
2011 年度
2012 年度
（予想）

連結有利子負債残高推移

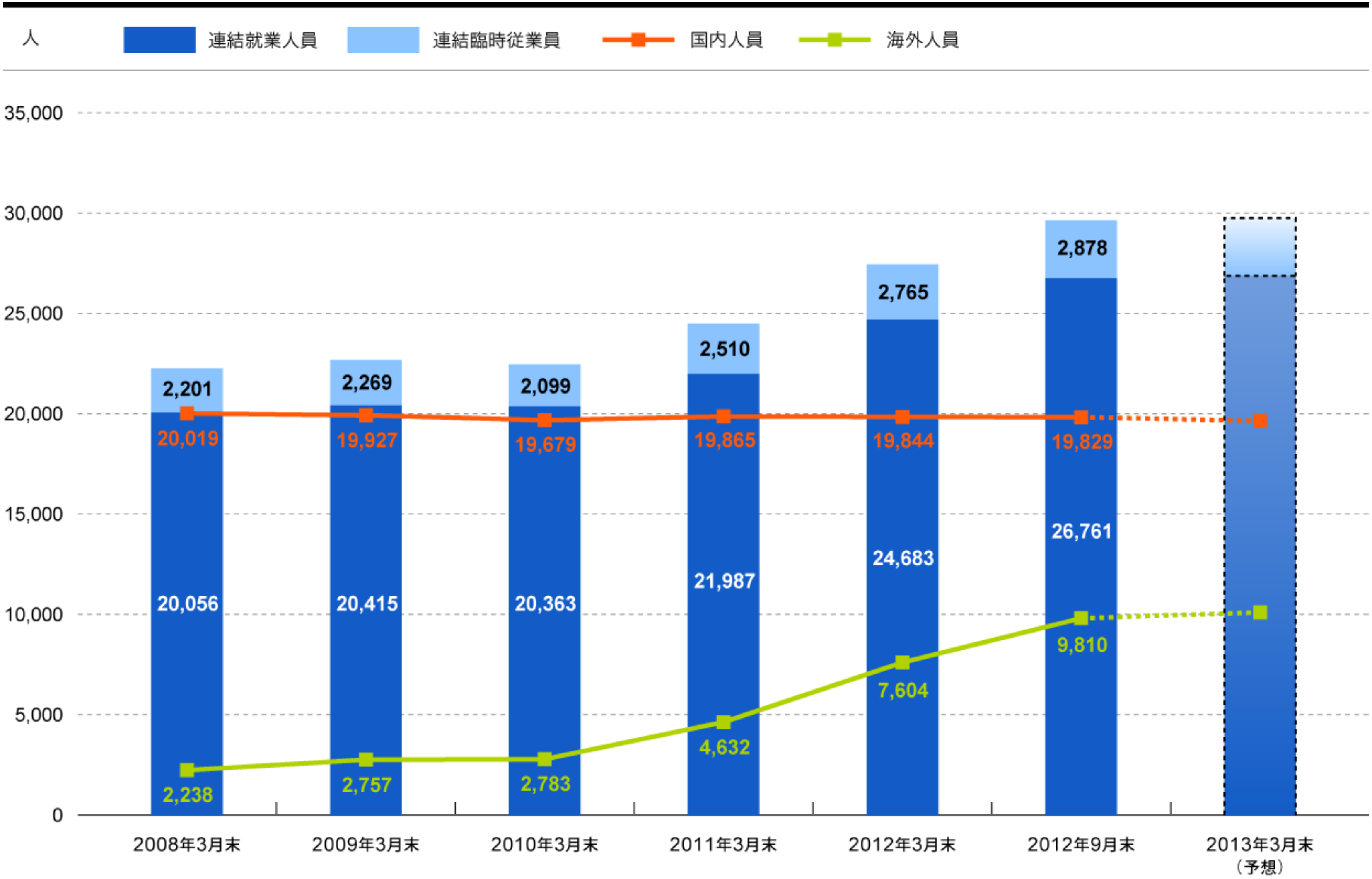


連結設備投融資･減価償却費推移



※一部在外子会社の設備投資額については、親会社の決算期ベースに補正

連結人員推移



※国内・海外人員には臨時従業員（年間平均雇用者数）含む

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。